

中央教育審議会  
社会教育の在り方に関する特別部会（第9回）  
「地域運営組織（RMO）等と社会教育との連携可能性について」

令和7年7月  
総務省 地域力創造グループ  
地域振興室長 近藤 寿喜

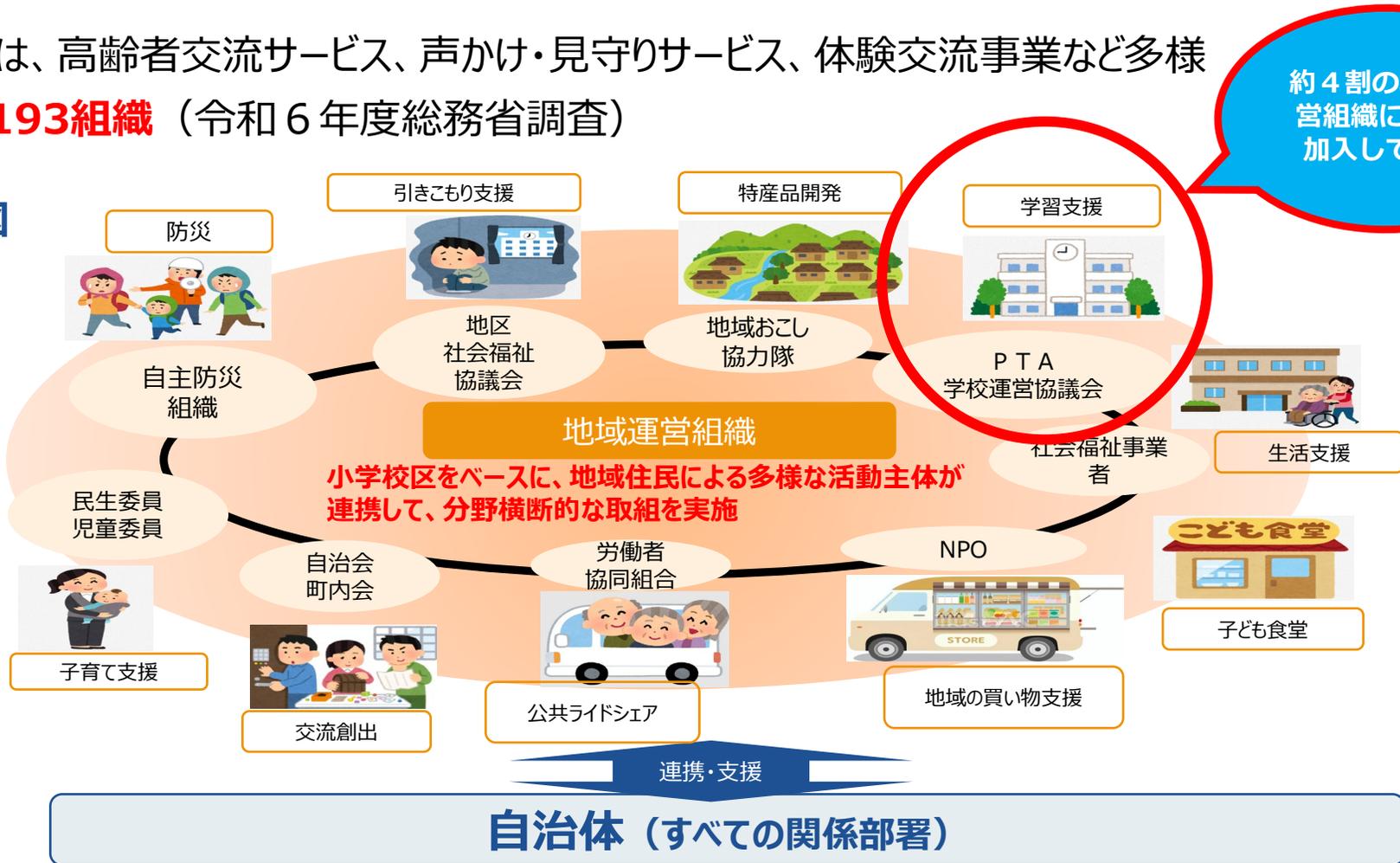
# 地域運営組織（RMO）について

※RMO : Region Management Organization

地域の暮らしを守るため、**地域で暮らす人々が中心**となって形成され、**地域内の様々な関係主体**が参加し、**地域課題の解決に向けた取組**を持続的に実践する組織

- 活動内容は、高齢者交流サービス、声かけ・見守りサービス、体験交流事業など多様
- 全国に**8,193組織**（令和6年度総務省調査）

## イメージ図



# 地域運営組織（RMO）の活動実態

## 団体数

令和6年度は地域運営組織が全国で**8,193団体**が確認され、令和5年度（7,710団体）から483団体増加（6.3%増）し、平成28年度に比べて約2.7倍に増加。また、地域運営組織が形成されている市区町村は**893市区町村**であり、令和5年度（874市区町村）から19市区町村増加（2.2%増）

## 組織形態

法人格を持たない**任意団体が90.9%**、NPO法人が3.4%、認可地縁団体が2.0%

## 構成団体

（複数回答）

自治会・町内会が構成員となっている地域運営組織は78.5%と最も多く、「地域の福祉活動に関わる団体、民生委員・児童委員」（57.8%）、「地域の防犯・防災・交通安全に関わる団体（消防団など）」（47.9%）が続く。

## 活動拠点

活動拠点を有する団体が97.1%、**このうち64.2%が公共施設を使用**

地区公民館や図書館等の社会教育施設を拠点にしている団体が多い

## 活動内容

（複数回答）

祭り・運動会・音楽会などの運営（70.6%）が最も多く、交流事業（69.6%）、健康づくり・介護予防（62.5%）、防災活動（61.9%）などが続く。

（単位：団体）

## 収入

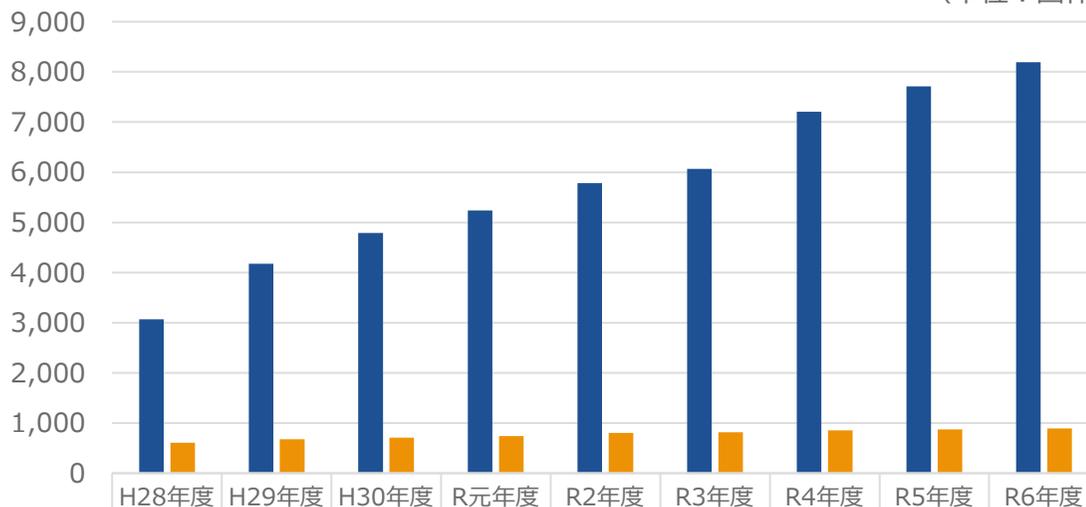
（複数回答）

収入源（第1位から第5位までを複数回答）のうち、「市区町村からの助成金・交付金等」が85.2%と最も多い。また、生活支援などの自主事業の実施等による収入（会費、補助金、寄附金等以外の収入）の確保に取り組む地域運営組織の割合は45.9%

## 課題

（複数回答）

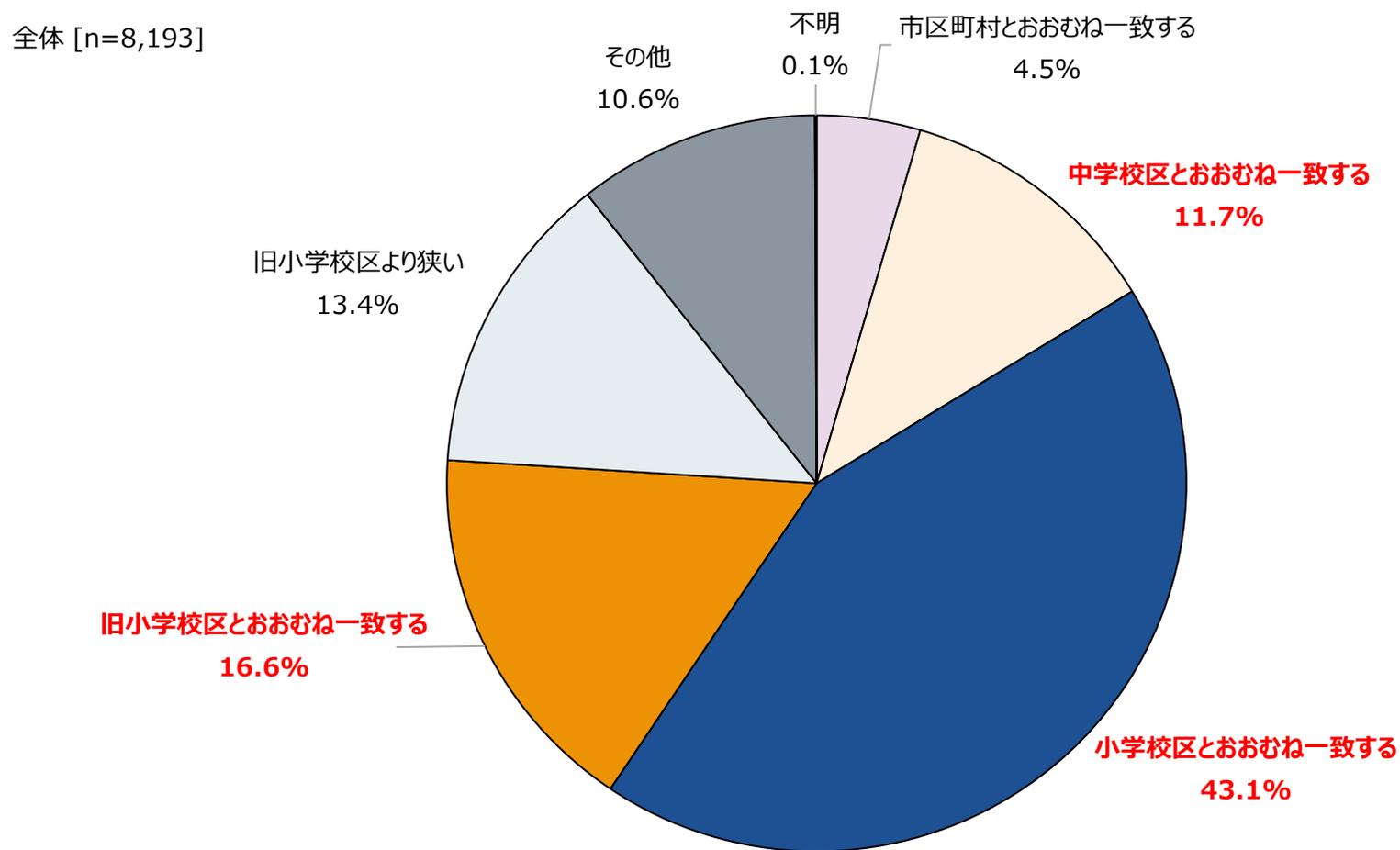
活動の担い手となる人材の不足（79.2%）が最も多く、団体の役員・スタッフの高齢化（62.1%）、次のリーダーとなる人材の不足（61.8%）が続くなど、**人材に関するものが多い**。



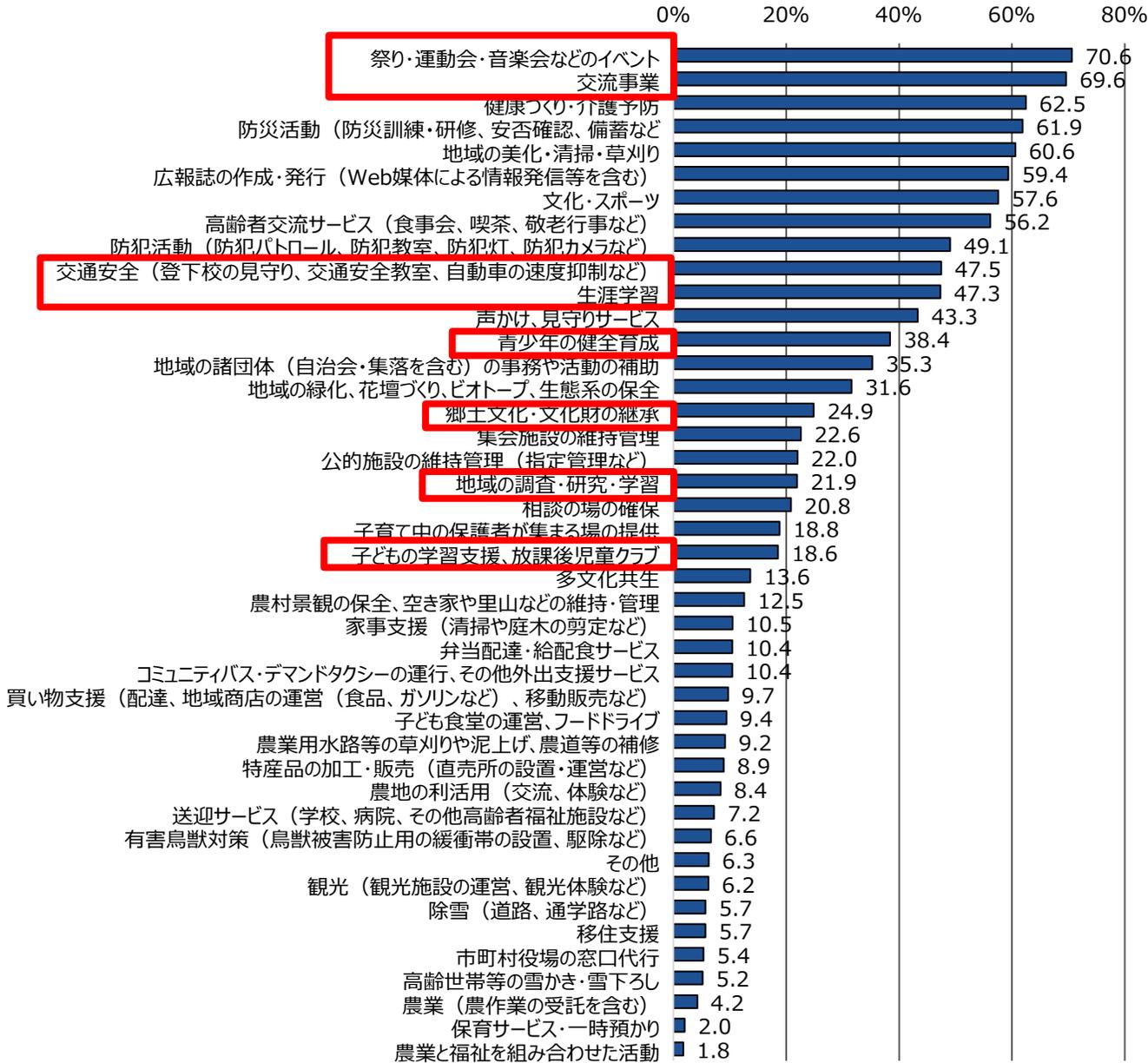
■ 地域運営組織数	3,071	4,177	4,787	5,236	5,783	6,064	7,207	7,710	8,193
■ 市区町村数	609	675	711	742	802	814	853	874	893

## 地域運営組織（RMO）の活動範囲

- 学校が置かれている区域との対応関係は、「小学校区とおおむね一致する」が**43.1%**と最も多く、次いで「旧小学校区とおおむね一致する」が**16.6%**などとなっている。



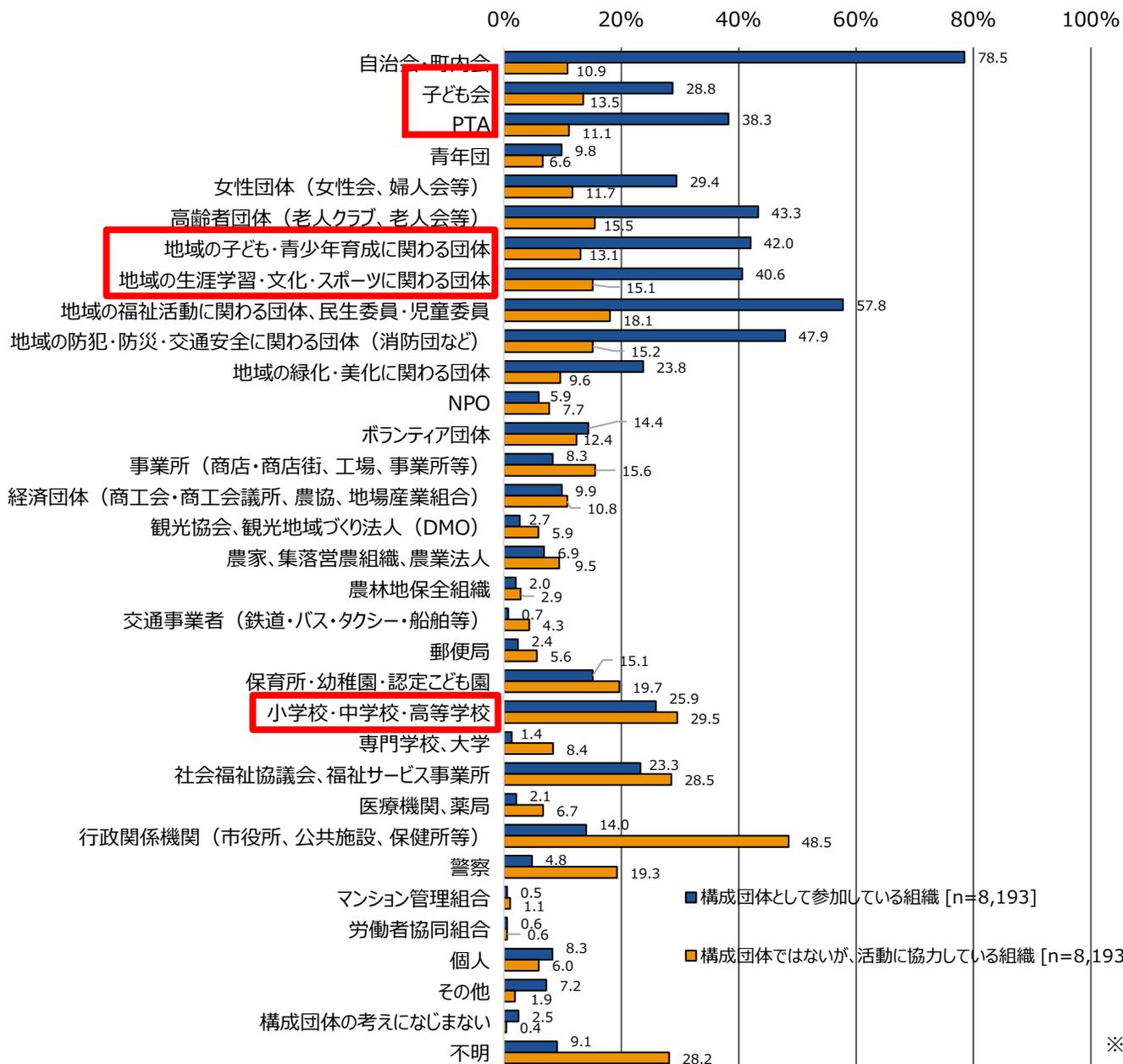
# 地域運営組織（RMO）の主な活動



● 祭り・運動会・音楽会などの運営（70.6%）が最も多く、交流事業（69.6%）、健康づくり・介護予防（62.5%）、防災活動（61.9%）などが続く。

■ 全体[n=8,193]

# 構成団体・協力団体として参加している組織



● 地域運営組織に構成団体として参加している組織は、「自治会・町内会」が78.5%と最も多く、次いで「地域の福祉活動に関わる団体、民生委員・児童委員」が57.8%、「地域の防犯・防災・交通安全に関わる団体（消防団など）」が47.9%などとなっている。

● 地域運営組織の構成団体ではないが活動に協力している団体は、「行政関係機関（市役所、公共施設、保健所等）」が48.5%と最も多く、次いで「小学校・中学校・高等学校」が29.5%、「社会福祉協議会、福祉サービス事業所」が28.5%などとなっている。

# 地域運営組織（RMO）の設立・運営に関する地方財政措置（概要）

## 1. 住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援【市町村】

### 地域運営組織の運営支援や住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費

#### （1）地域運営組織の運営支援

- ① 運営支援（措置対象：事務局人件費、事務所賃貸料、光熱水費、備品消耗品費、旅費、事務局職員のスキルアップや組織・事業の見直し（柔軟な最適化）に関する研修費 等）…普通交付税
- ② 形成支援（措置対象：ワークショップ開催に要する経費、ファシリテーターの旅費及び謝金、事務所開設のための施設改修費 等）…特別交付税

※措置率1/2・財政力補正

※事務所開設のための施設改修費については、1組織1回限りの措置

※令和7年度からは、（1）②において、ワークショップ開催のための臨時職員経費について、特別交付税措置の上限額を引き上げ（最大200万円→220万円）

#### （2）住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援

（措置対象：高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、交流事業（子育て、親子、多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場に要する経費 等）…普通交付税

※(1)①及び(2)において、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる。措置率1/2・財政力補正

## 2. 地域運営組織の経営力強化支援【都道府県及び市町村】

### 自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費

（措置対象：研修、調査、設備導入、販路開拓に要する経費 等）…特別交付税

※措置率1/2・財政力補正

# 事例①：川東（かわひがし）校区コミュニティ協議会

## 【概要】

立地自治体	香川県高松市	人口規模	約7,000人	
設立年度	令和元年度	活動エリア	小学校区と概ね一致する	
構成団体	構成団体	法人格の有無	有(NPO法人)	
	協力団体	体制	役員とは別の事務局体制を確保	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会・町内会→連合自治会がメイン</li> <li>・子ども・青少年育成に関わる団体</li> <li>・生涯学習・文化・スポーツに関わる団体</li> <li>・福祉活動団体、民生委員・児童委員</li> <li>・防犯・防災・交通安全に関わる団体</li> <li>・女性団体 ・老人クラブ ・NPO</li> <li>・ボランティア団体 ・経済団体</li> <li>・保育所・幼稚園・認定こども園</li> <li>・小学校・中学校 合計44団体</li> </ul>	詳細	役員	非常勤・無償1名
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所</li> <li>・社会福祉協議会・福祉サービス事業所</li> <li>・行政関係機関</li> </ul>		役員以外	常勤・有償2名
		ホームページなど		<a href="https://www.kawahigashi.net/">https://www.kawahigashi.net/</a>

## 【具体的な活動内容】

### 【生涯学習・健康づくり】

#### ■ 生涯学習(子ども～老人)の実施

- ・ 活動拠点としている公民館の生涯学習事業を継続的に行ったり、文化活動や体育活動の実施団体等と連携し文化祭を開催している。

### 【子ども支援・子育て支援】

#### ■ 子ども食堂

- ・ 主に経済的な困窮家庭に対して、学習支援とともに食事の提供を行っている。

### 【安全・安心、地域環境整備】

#### ■ 災害時の避難行動要支援者のサポート

- ・ 高松市から提供される「避難行動要支援者名簿」をもとに、地域全体の要支援者名簿を作成するとともに、要支援者を中心に安否確認訓練や、避難訓練等を行っている。

#### ■ 防犯パトロール・環境整備

- ・ 青色防犯パトロールのほか、小学校の朝のあいさつ運動や中学生の下校時の見守り等の活動を行っている。また、定期的に道路や河川敷等のゴミ拾い等を実施している。

## 事例②：魚住まちづくり協議会

### 【概要】

立地自治体	兵庫県明石市	人口規模	約12,600人	
設立年度	平成27年度	活動エリア	小学校区と一致する	
構成	構成団体	応援隊：102名 自治会 地域活動団体、教育・福祉等	法人格の有無	無
	協力団体	教育・福祉等	体制	役員とは別の事務局体制を確保
詳細	役員	12名(うち常勤・有償2名、非常勤・無償10名)	役員以外	7名(常勤・有償7名)
	役員以外			
ホームページなど		<a href="https://uozumimachikyo.com/">https://uozumimachikyo.com/</a>		

### 【具体的な活動内容】

#### 【ふれあい・交流】

- ・ まちの将来像「世代間交流があたりまえのまち」の実現に向けて、うおずみ祭りや左義長、敬老会イベント、くすのん文庫、みんなde菜園などのふれあい・交流活動を実施している。



#### 【ふるさと・未来】

- ・ 学校と地域が協働して「子どもを育む」コミュニテイスクール事業を本格化し、将来の地域を支える人材育成を目指している。
- ・ 具体的には、まちづくり協議会が中心となり、総合学習の時間を活用した授業への参加や出前授業等の実施、子どもが企画する地域イベントへの参加なども行っている。

#### 【みまもり・安全】

- ・ 「子どもが安心して学び、遊ぶことができるまち」や「高齢者も障がい者も安心して住み続けられるまち」、「地域の防災、要援護者対策など、地域と人が安全安心を共有しているまち」の実現に向けた取組を実施している。
- ・ 防災訓練・防災懇談会など(校区自主防災対策本部)
- ・ スクールガード、青パト乗車(通学路安全対策会議)



出典：魚住まちづくり協議会 資料

## ◆一体型の地域運営組織の事例

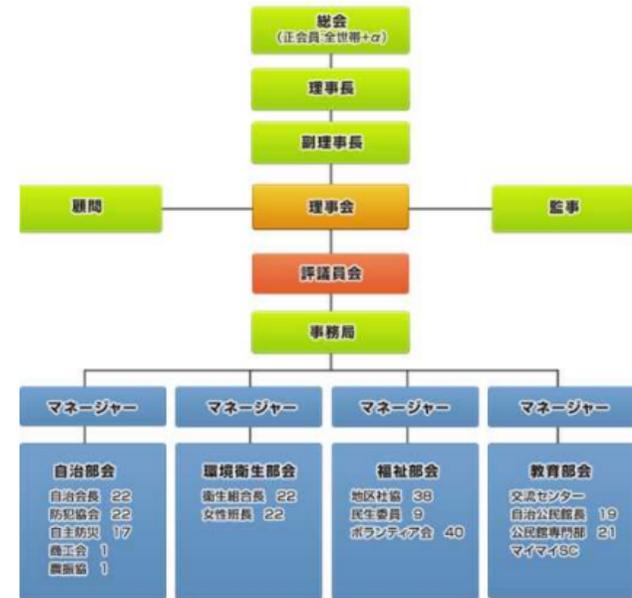
### ●特定非営利活動法人きらりよしじまネットワーク(山形県川西町)

特定非営利活動法人きらりよしじまネットワークは地区の全世帯が加入するNPO法人で、「合意形成のシステム」と「資金づくりのシステム」に独自の手法を取り入れています。

「合意形成のシステム」においては、より多くの住民が参加できるよう、「決めない会議」と「決める会議」とを使い分けています。「決めない会議」は住民ワークショップ等を実施することによって地域の様々な意見や課題を集約していく「参加の場」となっています。

「決める会議」は「決めない会議」で集約された意見や課題を基に具体的な事業の内容や予算の使い道等を決定する「協議の場」(意思決定機関)としての機能を果たしています。「資金づくりのシステム」においては、コンビニの休憩スペースを利用した産直朝市を実施するほか、6次産業化の取り組みや地域のスポーツクラブ運営、買物支援・見守りサービス等に取り組んでいます。

⇒「平成27年度 暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業 報告書」(総務省、H28.3)(P4)



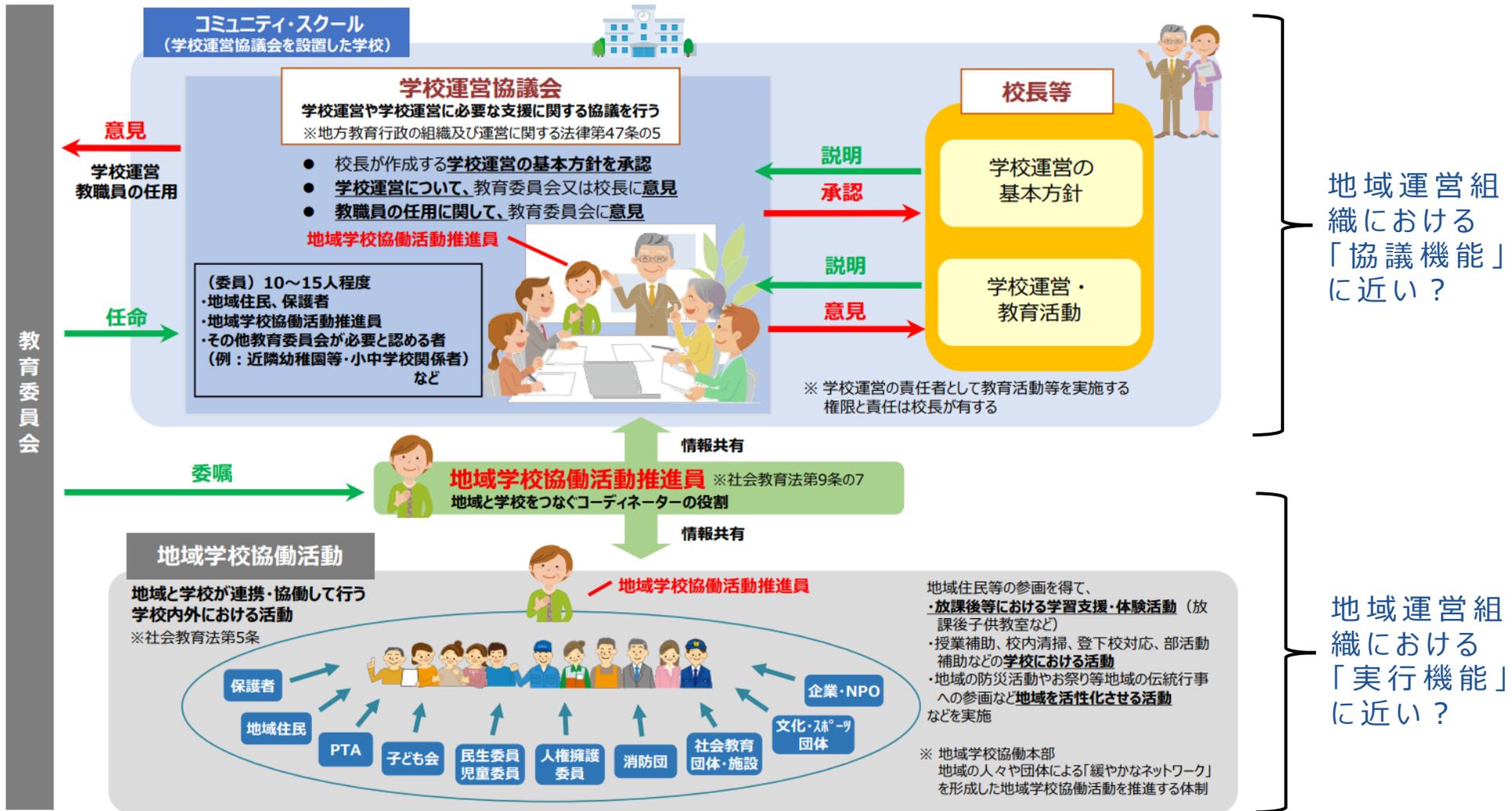
「協議機能」

「実行機能」

「平成28年度 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業 研修用テキスト(平成29年3月 総務省地域力創造グループ地域振興室)」より抜粋、追記

# 「地域運営組織」と「社会教育」との連携可能性

## コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進



令和7年5月23日(金)中央教育審議会生涯学習分科会社会教育の在り方に関する特別部会(第7回)  
【資料4-1】事務局説明資料(第7回)より抜粋、総務省において追記

## 「地域運営組織」と「社会教育」との連携可能性

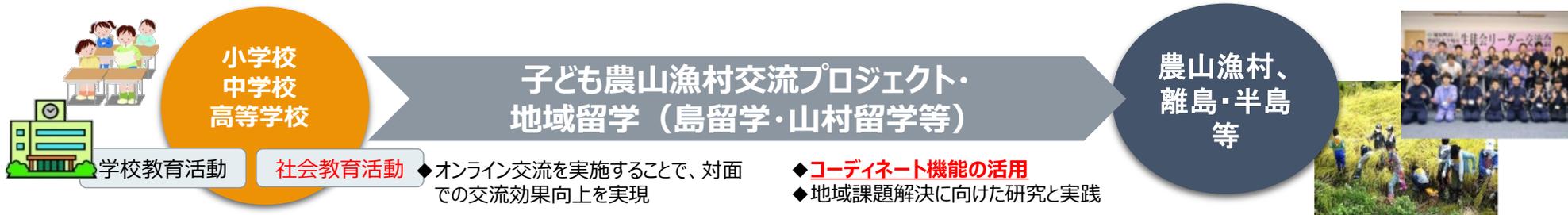
- 地域運営組織の活動と、地域学校協働活動とは、目的や内容に類似性があり、現場における関係者も共通しているケースも多いと推察される
- 地域によっては、地域運営組織と学校運営協議会等とがうまく連携して効果を上げているところもあると思われるが、所管部局が異なる等の理由によりうまく連携が図られていない（バラバラに取組が行われている）地域もあるかもしれない、もしそうであれば、今後地域の担い手不足がますます深刻化することが予想される中、対応が求められる
- 例えば、既に地域運営組織が存在する地域であれば、その教育部会等に地域学校協働活動の機能を担っていただく（一体化）、あるいは、地域学校協働活動推進員（or社会教育士）等が地域運営組織の事務局スタッフや役員を兼ねる等の工夫により両者の情報共有・連携を図ることは、相互利益があるのではないか
- 現場関係者の連携を進めるためにも、まずは自治体内の「教育部署（教育委員会等）」と「地域づくり部署（首長部局）」との連携が必要。そのことは、社会教育の重要性を、首長部局を含めた自治体全体、ひいては地域全体で認識・共有することにも資するのではないか

## <子ども農山漁村交流プロジェクト>

- 農山漁村での宿泊体験や自然体験（2泊3日～1週間程度）を通じて、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子どもの成長を支えるとともに、受け入れ地域の活性化や交流による地域間の相互理解の深化に寄与
- 内閣官房、内閣府、文部科学省、農林水産省、環境省とも連携・協力しながら推進

## <地域留学（島留学・山村留学等）>

- 都市部の小中高生が比較的長期にわたって離島や半島、山間部の学校等に通い、「総合的な探究の時間」等における地域との連携・協働にも励むことで、「生きる力」の育成や関係人口の創出等に寄与
- コーディネーターの設置に関する経費等を「二地域居住・関係人口に係る特別交付税」の対象とすることで、地域留学に取り組む自治体を支援



外から来た子どもたちが、受け入れ地域の生徒や大人たちと「かかわり」を持つことで、受け入れ地域の人々の「ふるさと意識」を育んだり、地域の魅力（自然、歴史、文化、人間等）の「学び」や「再認識」の契機に

「都会の子どもたちに自分のまちの良さを説明できるようになりたい！」

||  
(効果) 郷土教育による「シビック・プライド」の醸成、持続的な地域コミュニティの基盤形成

「こんなに来てくれて喜んでくれているということは、私たちの地域にもっと自信を持っていいのかも？」

社会教育において、「農山漁村交流」や「地域留学」を社会教育主事や社会教育士、社会教育関係団体の方々に積極的に御活用いただけると嬉しいです